

「自治会・町内会アンケート」の結果について

1 調査の目的

京都市が、「地域コミュニティ活性化推進条例」に基づき、地域住民主体の取組を支援していくに当たり、地域コミュニティの中核である自治会・町内会の現状や課題を把握し、今後の施策づくりに役立てるため、本調査を実施したものである。

2 調査の内容

- (1) 調査時期 平成24年10月1日～平成24年12月31日
- (2) 調査対象 京都市内の自治会・町内会の代表者
- (3) 調査方法 各学区自治連合会等を通じて配布し、郵送により回収

3 配布・回収の状況

- 配布件数 6,590件
- 回答数 3,721件
- 回答率 56.5%

4 調査結果の概要

- (1) 自治会・町内会の加入状況について
回答を基に推計した自治会・町内会の加入率は69.8%であった。
- (2) 自治会・町内会の運営について
自治会・町内会のうち66.9%が規約（会則）を備えており、78.3%が年1回以上総会を開いている。また、予算書・決算書は85.4%の自治会・町内会が作成しており、監査を行っている割合は68.0%となっている。
- (3) 自治会・町内会の活動について
 - ア 活動内容と活動主体について
活動内容ごとに活動主体を比較すると、町内会独自の活動が多いのは、「地蔵盆」(76.9%)、「葬儀等の手伝い」(72.6%)、「親睦の会食・旅行等」(46.5%)で、学区主体の活動が多いのは、「体育大会・スポーツ」(71.4%)、「防災訓練」(68.7%)、「防火・防犯活動」(60.1%)などである。
 - イ 加入促進活動について
「未加入者や転入者に積極的に加入を呼び掛けている」(43.1%)より「加入の呼び掛けは特段行っていない」(46.3%)の方が多くなっている。
 - ウ 今後力を入れたい活動について

「高齢者の見守り・交流」(46.3%)が最も多くなっており、「防火・防犯活動」(34.2%)、「防災訓練」(32.8%)と続いている。

エ 外部団体等との連携について

6割を超える自治会・町内会が連携意欲を持っており、希望する連携先としては、「隣接する自治会・町内会」(44.1%)が最も多く、「学校・PTA」(25.9%)、「ボランティア」(9.5%)、「NPO・市民団体」(7.4%)と続いている。

(4) 自治会・町内会の課題やその解決に必要な支援策について

ア 課題について

「地域自体の高齢化・人口減」(62.1%)と「役員のなり手不足」(59.3%)が多く、「従事者や参加者の固定化」(23.6%)、「行事や活動内容のマンネリ化」(21.5%)、「未加入・退会の増加」(15.4%)と続いている。

イ 必要な支援策について

「自治会・町内会の重要性についての市民啓発」(38.6%)が最も多く、「経済的支援」(19.1%)、「マンション業者等への行政からの働き掛け」(17.7%)、「先進事例や成功事例の情報提供」(13.0%)と続いている。

(5) 代表者（会長）について

ア 性別，年齢，在任年数について

代表者は男性が79.9%を占めており、60代以上が65.0%を占めている。在任年数は1年未満が69.3%を占めている。

イ 会長としての苦勞，負担について

「行政や団体からの情報・資料の町内への配布・伝達」(43.3%)と「学区や各種団体の会議や活動への参加」(42.2%)が多く、「貴会（自身の自治会・町内会）の会議や各種活動への参加」(25.4%)が続いている。

5 今後の予定

調査結果は、今後の施策の検討等に活用していく。また、今後も定期的にアンケートを実施し、更なる実態把握に努めていく。